

2. 社会支出と国際比較

(1) 政策分野別社会支出

2017年度の社会支出を政策分野別にみると、「高齢」が最も多く（45.9%）、次いで「保健」（33.7%）、「家族」（7.0%）、「遺族」（5.3%）、「障害、業務災害、傷病」（4.7%）、「他の政策分野」（1.6%）、「失業」（0.7%）、「積極的労働市場政策」（0.7%）、「住宅」（0.5%）の順となっている。

表 4 政策分野別社会支出

社会支出	2016年度	2017年度	対前年度比	
			増加額	伸び率
	億円	億円	億円	%
合 計	1,222,115 (100.0)	1,241,837 (100.0)	19,722	1.6
高齢	560,869 (45.9)	569,399 (45.9)	8,530	1.5
遺族	65,791 (5.4)	65,616 (5.3)	△ 175	△ 0.3
障害、業務災害、傷病	56,980 (4.7)	58,923 (4.7)	1,943	3.4
保健	411,699 (33.7)	418,713 (33.7)	7,015	1.7
家族	80,718 (6.6)	86,601 (7.0)	5,882	7.3
積極的労働市場政策	7,841 (0.6)	8,141 (0.7)	300	3.8
失業	8,649 (0.7)	8,430 (0.7)	△ 219	△ 2.5
住宅	6,093 (0.5)	6,131 (0.5)	38	0.6
他の政策分野	23,475 (1.9)	19,881 (1.6)	△ 3,593	△ 15.3

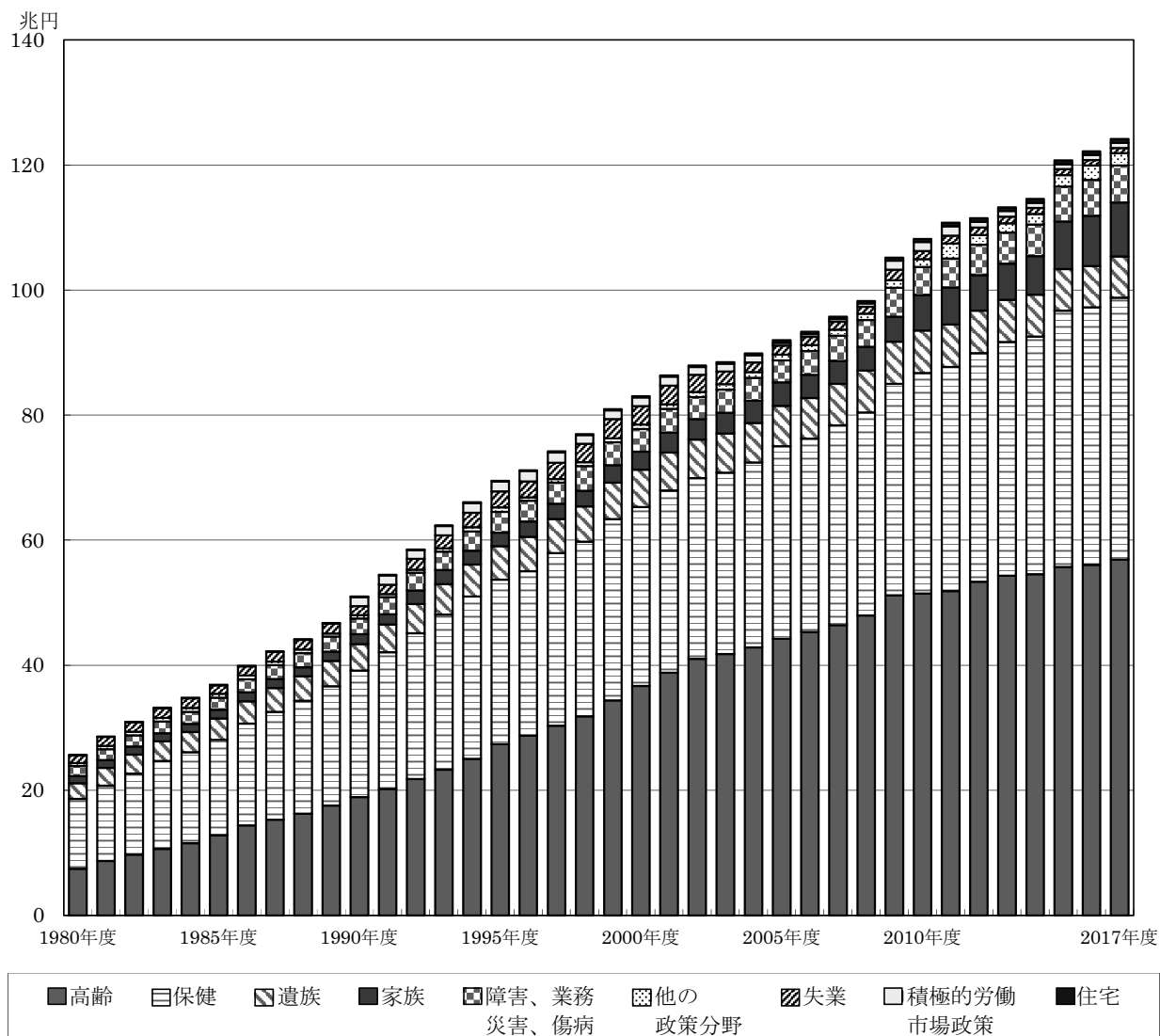
(注)

1. () 内は構成割合である。
2. 政策分野別の項目説明は、56・67頁を参照。

表5 政策分野別社会支出の対国内総生産比

社会支出	2016年度	2017年度	対前年度増加分
	%	%	%ポイント
合 計	22.77	22.69	△ 0.08
高齢	10.45	10.40	△ 0.05
遺族	1.23	1.20	△ 0.03
障害、業務災害、傷病	1.06	1.08	0.01
保健	7.67	7.65	△ 0.02
家族	1.50	1.58	0.08
積極的労働市場政策	0.15	0.15	0.00
失業	0.16	0.15	△ 0.01
住宅	0.11	0.11	△ 0.00
他の政策分野	0.44	0.36	△ 0.07

図1 我が国の政策分野別社会支出の推移



(出所)

31頁「第1表 政策分野別社会支出の推移」より作成。

(2) 社会支出の国際比較

諸外国の社会支出を対国内総生産比でみると、2015年度時点で日本は、イギリスとおおよそ同等水準にあるが、フランス、ドイツ、スウェーデン、アメリカと比較すると小さくなっている。

図2 政策分野別社会支出の国際比較（2015年度）

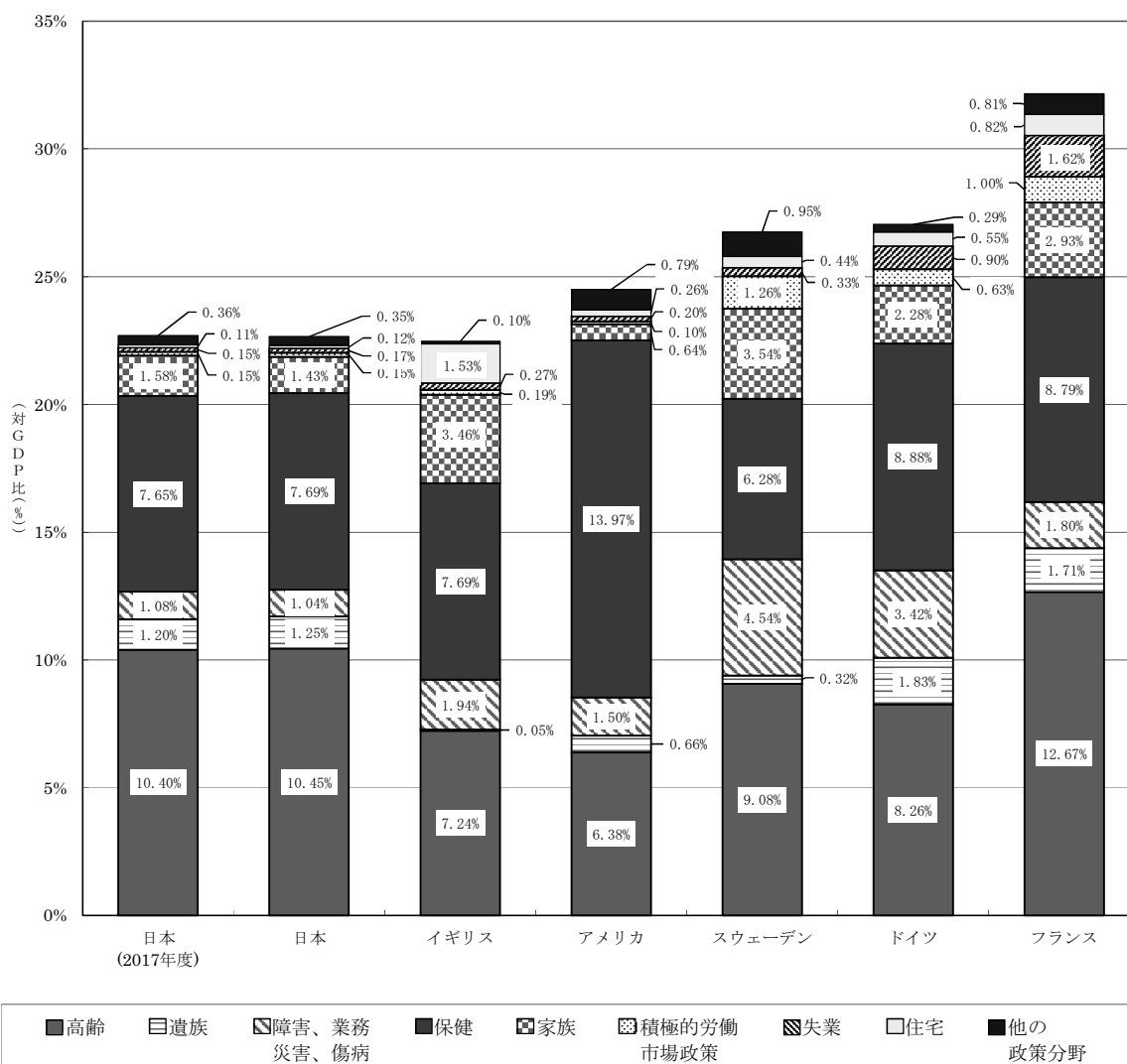


表6 社会支出の国際比較（2015年度）

社会支出	日本 (2017年度)	日本	イギリス	アメリカ	スウェーデン	ドイツ	フランス
社会支出 対国内総生産比	22.69%	22.66%	22.47%	24.50%	26.74%	27.04%	32.16%
(参考) 対国民所得比	30.72%	30.96%	30.67%	30.61%	41.49%	36.20%	45.10%

(注) アメリカについては、2014年にいわゆるオバマケア（Patient Protection and Affordable Care Act）が施行され、個人に対し医療保険への加入が原則義務化されたことに伴い、これまで任意私的支出（Voluntary Private Expenditure）とされてきた民間の医療保険支出が、義務的私的支出（Mandatory Private Expenditure）として社会支出に計上されることになった。そのため、「平成28年度社会保障費用統計」公表時における2015年度のアメリカの対GDP比社会支出（19.12%）から数値が大きく増加している。

(資料) 諸外国の社会支出は、OECD Social Expenditure Database（令和元年5月24日時点）による。

国内総生産・国民所得については、日本は内閣府「平成29年度国民経済計算年報」、

諸外国はOECD Annual National Accounts Database（令和元年5月24日時点）による。

(出所) 上記資料より国立社会保障・人口問題研究所が作成。

図3 政策分野別社会支出の構成割合の国際比較（2015年度）

